

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	新田ゼラチン株式会社
【英訳名】	Nitta Gelatin Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 曾我 憲道
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06（6563）1511
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【最寄りの連絡場所】	大阪府八尾市二俣二丁目22番地
【電話番号】	072（949）5381
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 佐々木 恒雄
【縦覧に供する場所】	新田ゼラチン株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町2丁目8番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,992,993	8,016,422	32,814,056
経常利益 (千円)	562,635	219,449	1,115,245
四半期(当期)純利益 (千円)	375,964	158,753	665,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	530,917	249,803	1,227,013
純資産額 (千円)	10,129,421	14,202,816	13,781,043
総資産額 (千円)	25,574,845	31,084,469	31,389,652
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.84	8.64	37.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.0	45.3	43.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は回復しているものの、中国や東南アジア諸国をはじめとする新興国の成長鈍化などにより、先行きは不透明な状況が続きました。一方、日本経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が見られました。

当社グループにとっては、海外原料価格の上昇、日本におけるエネルギーコストの上昇と円安による輸入仕入れコスト高止まりなど厳しい環境となりました。

日本市場、海外市場共に販売は伸び悩み、売上高は、8,016百万円（前年同期比0.3%増加）となりました。日本市場での製造コスト増加の価格転嫁遅れ、海外市場での一部製品の販売価格低下により、営業利益は240百万円（前年同期比46.8%減少）、経常利益は219百万円（前年同期比61.0%減少）、四半期純利益は158百万円（前年同期比57.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コラーゲン素材事業

ゼラチンは、日本では食用、カプセル用の販売が増加しましたが、価格改定交渉が難航したことにより利益は減少しました。北米は販売が堅調に推移しましたが、豚皮原料価格の上昇により利益は減少しました。この結果、ゼラチンの売上は増加しましたが、利益は減少しました。

コラーゲンペプチドは、日本では消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により低調に推移し、アジア地域も販売が伸び悩み、売上が減少しました。

コラーゲンケーシングは、北米での販売が伸び悩み、欧州、中国での販売が低調に推移し、売上は減少しました。

その結果、当該事業の売上高は、5,375百万円（前年同期比1.8%増加）、セグメント利益は、321百万円（前年同期比27.7%減少）となりました。

#### フォーミュラソリューション事業

食品材料は、製菓・デザートとハム・ソーセージ用が低調に推移し、売上が減少しました。

接着剤は、ホットメルト形接着剤が堅調に推移しましたが、シーリング材（高機能樹脂）は納入開始が遅れ、売上は伸び悩みました。

その結果、当該事業の売上高は、2,641百万円（前年同期比2.7%減少）、セグメント利益は、259百万円（前年同期比22.4%減少）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比305百万円減少の31,084百万円となりました。主な要因は、コラーゲンペプチド工場建設に伴い有形固定資産が503百万円、商品及び製品等のたな卸資産が497百万円、投資有価証券が101百万円増加した一方で、債権流動化により受取手形及び売掛金が1,450百万円減少したことによるものです。

( 負債 )

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比726百万円減少の16,881百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が228百万円、賞与引当金が135百万円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定を含む)が500百万円、会計基準の変更により退職給付にかかる負債が273百万円減少したことによるものです。

( 純資産 )

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比421百万円増加の14,202百万円となりました。主な要因は、会計基準の変更により利益剰余金が347百万円、その他有価証券評価差額金が89百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.4%から45.3%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、208百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,373,974	18,373,974	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	18,373,974	18,373,974	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	18,373,974	-	3,144,929	-	2,947,672

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,369,700	183,697	(注)
単元未満株式	普通株式 4,174	-	-
発行済株式総数	18,373,974	-	-
総株主の議決権	-	183,697	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
新田ゼラチン(株)	大阪市浪速区桜川四丁目4番26号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,426,006	2,480,596
受取手形及び売掛金	8,164,776	6,714,771
商品及び製品	4,732,050	5,342,780
仕掛品	1,089,542	1,026,782
原材料及び貯蔵品	1,820,812	1,770,624
その他	465,533	448,911
貸倒引当金	13,339	11,955
流動資産合計	18,685,381	17,772,511
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,815,141	2,764,555
機械装置及び運搬具(純額)	2,139,301	2,036,954
その他(純額)	3,849,844	4,506,082
有形固定資産合計	8,804,286	9,307,592
<b>無形固定資産</b>		
その他	50,795	50,667
無形固定資産合計	50,795	50,667
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,075,772	3,177,768
その他	775,527	778,030
貸倒引当金	2,111	2,101
投資その他の資産合計	3,849,189	3,953,698
<b>固定資産合計</b>	12,704,270	13,311,957
<b>資産合計</b>	31,389,652	31,084,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,255,505	4,483,515
短期借入金	1,121,491	1,133,478
1年内返済予定の長期借入金	1,932,912	1,904,583
未払法人税等	147,730	13,125
賞与引当金	177,916	313,024
その他	2,444,825	2,302,084
流動負債合計	10,080,381	10,149,812
固定負債		
長期借入金	4,415,868	3,943,280
役員退職慰労引当金	37,072	37,072
退職給付に係る負債	2,524,417	2,251,168
その他	550,869	500,319
固定負債合計	7,528,227	6,731,839
負債合計	17,608,608	16,881,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,144,929	3,144,929
資本剰余金	2,966,442	2,966,442
利益剰余金	8,623,463	8,971,047
自己株式	68	68
株主資本合計	14,734,766	15,082,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622,837	712,654
繰延ヘッジ損益	5,110	2,316
為替換算調整勘定	187,061	235,621
退職給付に係る調整累計額	1,528,458	1,480,419
その他の包括利益累計額合計	1,097,792	1,001,070
少数株主持分	144,069	121,536
純資産合計	13,781,043	14,202,816
負債純資産合計	31,389,652	31,084,469

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,992,993	8,016,422
売上原価	6,229,307	6,417,022
売上総利益	1,763,686	1,599,400
販売費及び一般管理費	1,311,740	1,358,881
営業利益	451,945	240,519
営業外収益		
受取利息	198	70
受取配当金	9,278	11,829
為替差益	64,584	-
持分法による投資利益	53,621	24,184
その他	25,138	17,671
営業外収益合計	152,820	53,755
営業外費用		
支払利息	35,103	33,489
為替差損	-	37,092
その他	7,027	4,243
営業外費用合計	42,131	74,825
経常利益	562,635	219,449
特別損失		
固定資産除却損	8,454	2,995
特別損失合計	8,454	2,995
税金等調整前四半期純利益	554,180	216,453
法人税等	179,793	60,675
少数株主損益調整前四半期純利益	374,386	155,777
少数株主損失( )	1,578	2,975
四半期純利益	375,964	158,753

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	374,386	155,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,807	89,981
繰延ヘッジ損益	12,754	3,953
為替換算調整勘定	212,790	15,880
在外子会社の年金債務調整額	60,401	-
退職給付に係る調整額	-	48,530
持分法適用会社に対する持分相当額	59,910	32,558
その他の包括利益合計	156,530	94,025
四半期包括利益	530,917	249,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525,270	255,476
少数株主に係る四半期包括利益	5,647	5,673

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が225,805千円増加(投資その他の資産のその他に含めて表示)、退職給付に係る負債が238,882千円減少、利益剰余金が299,073千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債権譲渡による遡及義務	- 千円	241,741千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	214,853千円	247,311千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,159	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	110,242	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,279,632	2,713,360	7,992,993	-	7,992,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	329,131	-	329,131	329,131	-
計	5,608,763	2,713,360	8,322,124	329,131	7,992,993
セグメント利益	444,927	334,641	779,569	327,623	451,945

(注)1. セグメント利益の調整額 327,623千円には、セグメント間取引消去525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 328,149千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コラーゲン素材事業	フォーミュラソリューション事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,375,223	2,641,198	8,016,422	-	8,016,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	346,330	-	346,330	346,330	-
計	5,721,554	2,641,198	8,362,753	346,330	8,016,422
セグメント利益	321,809	259,692	581,501	340,982	240,519

(注)1. セグメント利益の調整額 340,982千円には、セグメント間取引消去126千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,108千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円84銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	375,964	158,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	375,964	158,753
普通株式の期中平均株式数(株)	15,769,912	18,373,812

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

新田ゼラチン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新田ゼラチン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新田ゼラチン株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。